

財政事情の公表について（公告）

新潟県柏崎市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第13号）及び新潟県柏崎市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年条例第42号）の規定に基づき、平成30年（2018年）10月1日から平成31年（2019年）3月31日までの期間における財政事情及び公営企業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和元年（2019年）6月1日

柏崎市副市長 西 巻 康 之

平成30年度（2018年度）下半期（10月～3月）の財政事情

●各会計別予算の執行状況

区 分 会 計 名		予 算 の 状 況	収入の状況【A】	支出の状況【B】	差 引
		10月以降の補正額	10月以降の収入額	10月以降の支出額	【A】－【B】
		最終予算額	3月末収入済額	3月末支出済額	
一 般 会 計		9億6,792万円	266億1,396万円	248億6,946万円	17億4,450万円
		537億981万円	456億5,092万円	439億5,406万円	16億9,686万円
特	国民健康保険事業 （事業勘定）	5億6,296万円	43億6,645万円	46億5,596万円	△2億8,951万円
		94億3,090万円	82億894万円	78億7,380万円	3億3,514万円
別	国民健康保険事業 （直営診療施設勘定）	△1,712万円	8,543万円	1億6,704万円	△8,161万円
		3億7,291万円	1億4,494万円	3億1,590万円	△1億7,096万円
別	土地取得事業	0万円	762万円	1億4,049万円	△1億3,287万円
		2億680万円	1億5,347万円	1億5,347万円	0万円
別	墓園事業	0万円	709万円	269万円	440万円
		910万円	846万円	807万円	39万円
会	介護保険	△2億2,951万円	37億9,024万円	45億3,978万円	△7億4,954万円
		93億4,176万円	76億8,892万円	82億2,423万円	△5億3,531万円
別	後期高齢者医療	△2,739万円	5億2,100万円	5億5,618万円	△3,517万円
		9億3,875万円	8億2,015万円	9億898万円	△8,883万円
計	ガス事業清算	3億7,411万円	0万円	64億1,959万円	△64億1,959万円
		85億7,382万円	85億7,381万円	85億7,381万円	0万円
合 計		16億3,098万円	353億9,178万円	413億5,118万円	△59億5,940万円
		825億8,384万円	712億4,961万円	700億1,231万円	12億3,730万円

※端数整理の関係で、合計・差引が計算と合わない場合があります。

●一般会計の概要

当初予算515億円スタートした平成30年度（2018年度）の一般会計は、9月までの補正予算で4億492万円を増額し、その後3月までの補正予算で9億6,792万円を増額しましたので、平成29年度（2017年度）からの繰越事業費8億3,697万円を含めた最終予算額は、537億981万円となりました。

平成31年（2019年）3月末までの実際の収入（収入済額）は456億5,092万円で、最終予算額に対する割合は85.0%になっています。一方、実際の支出（支出済額）は439億5,406万円で、最終予算額に対する割合（執行率）は81.8%となっています。

●市税負担の状況

一般会計歳入予算のうち、市民の皆さまに負担していただく市民税や固定資産税などの市税は、156億3,905万円で、歳入全体の29.1%を占めており、市政運営のための大切な財源になっています。平成31年（2019年）3月末までに市民の皆さんから納めていただいた収入済額は、155億2,514万円（10月以降は、66億6,255万円）となっています。

	1人当たり	1世帯当たり
現計予算額 （537億981万円）	643,200円	1,543,385円
市税負担額 （156億3,905万円）	187,285円	449,398円

（平成31年（2019年）3月末現在 人口：83,504人、世帯数：34,800世帯）

●財産の状況

主な市有財産の3月末現在の残高等は、次のとおりです。

	3月末の残高等	備 考	
		行政財産	普通財産
土 地	1,944万6,289㎡	1,092万8,391㎡	851万7,898㎡
建 物	43万2,060㎡	41万9,100㎡	1万2,960㎡
有価証券	5,529万円		
出 資 金	3億5,889万円		
基 金	171億8,553万円	1人当たり	1世帯当たり
		205,805円	493,837円

(平成31年(2019年)3月末現在 人口:83,504人、世帯数:34,800世帯)

※端数整理の関係で、合計が計算と合わない場合があります。

※基金とは、特定の目的のために積み立てる貯金のようなものです。

●市債の状況

主に建設的な事業を行うときに、国や金融機関などから借り入れる資金を「市債」といいます。これは、「公債費」として長期にわたって返済していきます。一般会計における平成30年度(2018年度)年度下半期(10月から3月まで)の借入額は、42億2,185万円です。また、34億5,816万円(元金32億8,995万円、利子1億6,821万円)を市債の返済のために公債費として支出しました。

3月末現在における借入残高は、次のとおりです。

会 計 名	3月末現在の借入残高	1人当たり	1世帯当たり
一 般 会 計	494億7,213万円	592,452円	1,421,613円

(平成31年(2019年)3月末現在 人口:83,504人、世帯数:34,800世帯)

●一時借入金の状況

年度途中では、支出に充てる資金が不足することがあります。このような資金不足の場合に、銀行などから一時的に借り入れて、年度内に返済するものを「一時借入金」といいます。平成30年度(2018年度)下半期(10月から翌年3月まで)における一時借入金は、ありません。

また、一時借入金のほかに市が持つ基金を一時的に支払資金などに融通すること(これを「基金の繰替運用」といいます。)により資金不足を補っています。

公営企業の業務の状況

公営企業は、市町村などが企業として独立採算を原則として経営する事業であり、経営の主な財源は皆さまからいただく料金、使用料によって賄われております。当市の場合は、水道・工業用水道・下水道事業がこれに当たります。

平成30年度（2018年度）における各事業の業務の状況は、次のとおりです。

●有収水量・使用量の状況

	有収水量・使用量	前年度比
水道有収水量	1,139万m ³	3.0%減
工業用水道有収水量	2万m ³	8.1%増
下水道使用量	889万m ³	2.5%減

●経理の状況

【水道事業】

(平成31年(2019年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	水道	科目	水道
固定資産	426億6,349万円	企業債	151億6,348万円
現金・預金	22億4,693万円	引当金	10億1,303万円
未収金	2億166万円	未払金	3億1,631万円
貸倒引当金	△65万円	前受金	2,006万円
貯蔵品	1,608万円	預り金	1,589万円
前払金	3,885万円	預り有価証券	200万円
保管有価証券	200万円	長期前受金	277億611万円
		収益化累計額	△138億4,159万円
		資本金	138億3,977万円
		資本剰余金	3,074万円
		利益剰余金	9億256万円
合計	451億6,836万円	合計	451億6,836万円

【工業用水道事業】

(平成31年(2019年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	工業用水道	科目	工業用水道
固定資産	1億7,607万円	引当金	142万円
現金・預金	1,595万円	未払金	66万円
未収金	8万円	長期前受金	3億3,591万円
		収益化累計額	△2億9,222万円
		資本剰余金	1億3,329万円
		利益剰余金	1,304万円
合計	1億9,210万円	合計	1億9,210万円

【下水道事業】

(平成31年(2019年)3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	下 水 道	科 目	下 水 道
固 定 資 産	931 億 1,393 万円	企 業 債	294 億 4,604 万円
現 金 ・ 預 金	30 億 4,937 万円	引 当 金	9 億 905 万円
未 収 金	1 億 4,084 万円	未 払 金	14 億 6,669 万円
貸 倒 引 当 金	△47 万円	前 受 金	0 万円
前 払 金	0 万円	預 り 金	2,272 万円
保 管 有 価 証 券	200 万円	預 り 有 価 証 券	200 万円
		長 期 前 受 金	775 億 7,141 万円
		収 益 化 累 計 額	△242 億 1,392 万円
		資 本 金	48 億 2,815 万円
		資 本 剰 余 金	52 億 8,200 万円
		利 益 剰 余 金	9 億 9,153 万円
合 計	963 億 567 万円	合 計	963 億 567 万円

●令和元年度（2019年度）予算の概要

○予算の総額

水道事業	収益的収入	31億3,533万円	収益的支出	30億6,226万円
	資本的収入	16億9,637万円	資本的支出	27億7,138万円
	差引不足額10億7,501万円は損益勘定留保資金等で補填			
工業用水道事業	収益的収入	1,352万円	収益的支出	1,352万円
	資本的収入	—	資本的支出	—
下水道事業	収益的収入	52億3,493万円	収益的支出	52億1,119万円
	資本的収入	20億3,375万円	資本的支出	40億7,347万円
	差引不足額20億3,972万円は損益勘定留保資金等で補填			

○予算の内容

水道事業	給水収益	22億5,050万円	職員給与費	2億3,406万円
	受注工事収益	1,198万円	修繕費	1億8,879万円
	その他営業雑収益	4,658万円	委託費	3億4,380万円
	他会計補助金	2億1,846万円	固定資産除却費	2,208万円
	企業債	13億9,590万円	減価償却費	16億9,985万円
	工事負担金	1億4,770万円	受注工事費	2,106万円
	他会計負担金	1,580万円	建設改良費	18億6,253万円
	出資金	7,484万円	企業債償還金	9億885万円
	国庫補助金	6,856万円	企業債支払利息	2億4,915万円
	長期前受金戻入	5億6,928万円	その他の経費	3億347万円
	その他	3,210万円		

工業用水道事業	給水収益	90万円	職員給与費	64万円
	他会計補助金	837万円	修繕費	526万円
	長期前受金戻入	397万円	委託費	126万円
	その他	28万円	減価償却費	398万円
			その他	238万円

下水道事業	下水道使用料	13億2,303万円	職員給与費	1億4,136万円
	雨水負担金	3億8,910万円	修繕費	1億9,728万円
	他会計補助金	17億8,276万円	委託費	5億9,287万円
	企業債	12億6,580万円	固定資産除却費	8,683万円
	受益者負担金	2,275万円	減価償却費	33億1,231万円
	工事負担金	1,512万円	建設改良費	12億2,029万円
	出資金	3,622万円	企業債償還金	28億5,318万円
	国庫補助金	3億9,088万円	企業債支払利息	5億1,344万円
	県補助金	2,142万円	その他の経費	3億6,710万円
	長期前受金戻入	19億9,722万円		
	その他	2,438万円		